

研究・教育・実践の
結節点をめざして

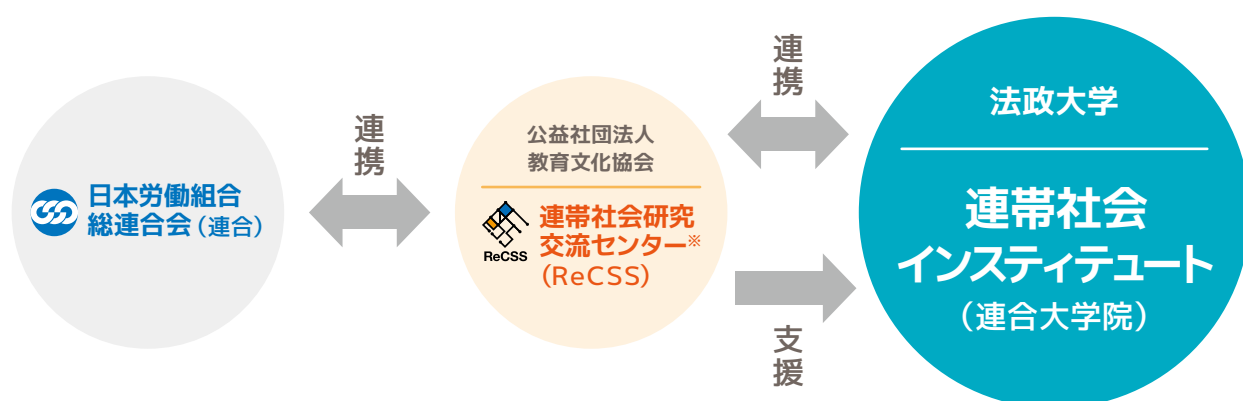
法政大学 大学院
**連帯社会
インスティテュート**
Institute for Solidarity-based Society
— 連合大学院 —

公益社団法人 教育文化協会
**連帯社会
研究交流センター**
Research Center for
Solidarity-based Society

連 帯 社 会 イ ン ス テ ィ テ ュ ー ト と は

連帯社会インスティテュート（通称：連合大学院）とは、法政大学と日本労働組合総連合会（連合）、教育文化協会の連携により、2015年度から法政大学大学院に設置された2年間の社会人向け修士課程プログラム（夜間）です。

労働組合や協同組合、NPO／NGOといった公益を担う組織を牽引し、「連帯社会」の実現に向けて、それらの組織を横断的に捉えることのできる幅広い視野を持ったリーダーを育成する、日本初のプログラムでもあります。



※「連帯社会研究交流センター」とは、連帯社会インスティテュートと密接に連携し、院生の調査・研究活動のサポートや、セミナーやシンポジウムの開催などを通じて、連帯社会インスティテュートの教育活動を支援する機関です。

学際性

法政大学大学院の政治学研究科、公共政策研究科と密接に連携しているため、その教育資源をベースに幅広い学問領域を学ぶことができます。

連帯社会
インスティテュートの
**3つの
特徴**

連携性

労働組合、協同組合、NPO／NGO、社会的企業など社会運動を担う様々な組織と大学がタッグを組んだ日本で唯一のプログラムです。

実践性

連帯社会構築の第一線で活躍する方々が持つ、数多くの事例と政策実現に向けた具体的な手法に触れることができます。

設置の目的

連帯社会インスティテュートは、労働組合、労働者自主福祉事業団体の指導者のみならず、NPOや協同組合、社会的企業といった公益を追求する非営利組織およびサードセクター※¹の形成・発展を担う人材において、その政策立案・推進能力の向上と専門的能力の高度化を目的として設置されました。

新しい地域社会や国づくりのための広い教養と国際的視野、構想力と実行力を持つ、「新しい公共」※²を担う次世代のリーダーを養成。

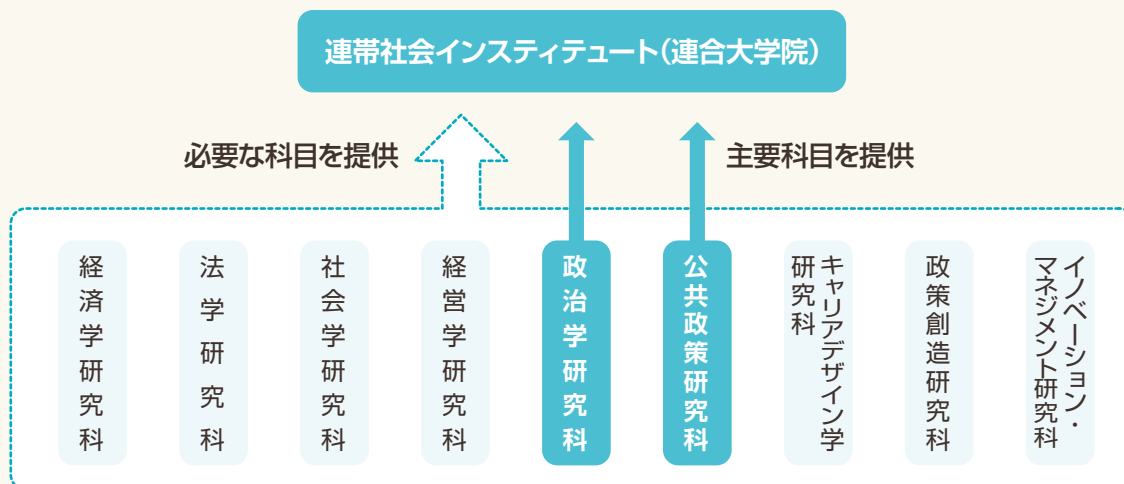
「新しい公共」を担う人材の育成を通じて、社会を変える新たな労働運動や社会運動を実現し、共に助け合う連帯社会の構築をめざす。

※¹「サードセクター」とは、国家・行政、企業に次ぐ「市民セクター」をさします。

※²「新しい公共」とは、従来の国家・行政を軸とする「公共」と異なり、サードセクター（市民セクター）を中心とする「公共」をさします。

連帯社会インスティテュート相関図

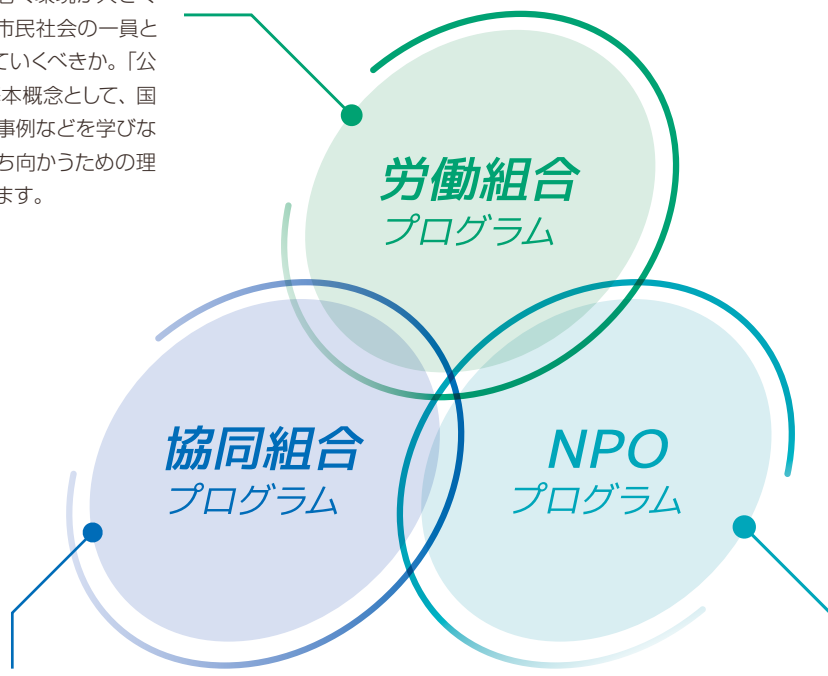
院生は政治学研究科、または公共政策研究科のいずれかに学籍をもちます。
政治学研究科と公共政策研究科以外の研究科の講義科目も選択が可能です。



設置プログラム

連帯社会インスティテュートは、「労働組合プログラム」「協同組合プログラム」「NPOプログラム」の3つのプログラムで構成されています。これらのプログラムが互いに連携し、「新しい公共」の担い手となる人材を育成しています。

労働組合を取り巻く環境が大きく変化する中で、市民社会の一員としてどう対応していくべきか。「公正」と「公平」を基本概念として、国際比較や歴史、事例などを学びながら、課題に立ち向かうための理論と姿勢を学びます。



協同組合についての理論・歴史・政策を体系的に学習するとともに、ケースメソッドやグループ討議を重ねるカリキュラムを通じ、社会をデザインできるマクロな視座と実践的な課題解決能力をもった人材を養成します。

地域・社会の課題解決と社会システム変革の役割を果たすNPO。その理論と歴史から、ネットワーク論や協働まで、NPO発展のための社会的関係について学びます。

I 設置科目(2025年度) 開講科目は年度によって異なります

(カッコ内は単位数)

	労働組合プログラム	協同組合プログラム	NPO プログラム
基礎科目 (必修)	労働組合論Ⅰ(2) 協同組合概論Ⅰ(2) NPO 論(現状と課題)Ⅰ(2) 連帯社会とサードセクター(4)		
専門科目 (必修)	労働組合論Ⅱ(2) 労働組合特論演習Ⅰ・Ⅱ(1年次)(各2) 論文指導Ⅰ・Ⅱ(2年次)(各2)	協同組合概論Ⅱ(2) 協同組合特論演習Ⅰ・Ⅱ(1年次)(各2) 論文指導Ⅰ・Ⅱ(2年次)(各2)	NPO 論(現状と課題)Ⅱ(2) NPO 特論演習Ⅰ・Ⅱ(1年次)(各2) 論文指導Ⅰ・Ⅱ(2年次)(各2)
選択必修 科目	地域社会運動論(2) 産別機能研究(2) ユニオン・イノベーション(2) 比較社会労働運動史(2)	協同組合運動の理念と歴史(2) 協同組合・NPOの会計実務(1) 協同組合・NPOの法実務(1) 協同組織運営の論理と制度(2) 協同組合連携論(1) 社会構想学(1)	NPO とソーシャルチェンジ(2) NPO と事業創造(2) NPO とヒューマンリソース(2) NPO の資金環境(2)
選択科目	国際労使関係論(2) 労使関係法概論(2) 労働契約法・労働基準法概論(2) 雇用労働政策研究(4) 人事制度論(4) 人的資源管理論(4)	サードセクター協働論(2) シンクタンク論(2) 経済学基礎A(2) 経済学基礎B(2) 労働市場論(4)	社会調査法4(2) 社会調査法5(2) 政策学基礎(2) 行政学基礎(2) 公務員制度研究(2) 政治学概論(2)

学 び の 特 徴

社会人入学を基本とする連帯社会インスティテュートは、その特性を活かした「柔軟で多様な学び」が特徴です。

1

体系的な学び

現代社会における課題を客観的、体系的、あるいは歴史的に分析・把握し、解決に向けた政策構想力と、社会運動・労働運動を組織し展開するための実践論を身につけることができます。

2

幅広い分野の学び

労働組合や協同組合、NPOなどの概論(入門講座)を共通基礎科目として履修したうえで、より高度な専門科目の選択と、さらに政治学、法学、経済学、経営学、社会学など幅広い分野の知識を学ぶことができます。

3

体感する学び

教室での座学のみならず、ワークショップやスタディツアーといった課外授業、セミナーやシンポジウムへの参加など、最前線で活動する専門家との交流や、労働組合、NPOにおける実際の活動を視察し、体感します。

4

学友からの学び

様々な組織から集まる院生との授業内・外での学びや交流を通じて視野を広げ、他分野への理解を深めると同時に、人的・組織的ネットワークの拡大につながります。

授業風景 その1

連帯社会インスティテュートでは、学術的な学習にとどまらない、リアルな現場での学習や、院生同士の経験の共有化を大切にしています。

連帯社会とサードセクター

前期の土曜日に開設される科目「連帯社会とサードセクター」は、労働組合、協同組合、NPO／NGOの現場の第一線で活躍する実務者に、経験や本音を語っていただくオムニバス授業です。毎回、活発な質疑応答が行われ、院生から大好評を得ています。



NPOスタディツアー

実際にNPOを訪問し、運営上の難しさや課題、やりがいなど生の声を聴くと同時に、さまざまな気づきや発見を得る貴重な機会です。日野市で就労支援を中心に様々な事業を展開している「NPO法人やまぼうし」様などのご協力をいただき、実施してきました。



組織を越えた連携で社会を動かす 組合外の課題を捉える広い視野と志

労働組合プログラムの院生の多くは労働組合の単組や産別に所属し、それぞれの組織で実践は積んでいます。理論や自分たちが置かれている環境を客観的に分析する機会はこれまでなかったと思います。例えば、連合が全国に置いている260の地域協議会について、その設立の経緯や現状、課題について知っている人はほとんどいませんでした。自分の組合のことはよくわかっていても、地域で何が起こっているかまでは知らないのです。

講義の中で、静岡県労働者福祉協議会が設立したフードバンクについて取り上げました。立ち上げには労働金庫や全労済など協同組合が協力し、資金面の支援は連合が、実際の食料の回収・配給はNPOが担っているのですが、運営してわかったのは、現代の日本で食べるものに困っている人が想像以上に多いことだったのです。

院生には、こうした自助ができない、本当に底辺にいる人たちに目が向くようになってほしいと思っています。労働組合として労働者の生活や労働環境の向上に取り組むことはもちろんですが、労働組合以外の問題にも目を向ける広い視野と志を持った人を育てたいのです。

連合には700万人の組合員がいます。そんな大きな組織が1つの方向を向いて行動すれば、いろいろなことができるでしょう。しかし、社会が複雑・多様化する中で、組合の機能や役割だけでは補えない部分も多くなっています。だからこそ、NPOや協同組合など外の組織や人々と連携して社会を動かすことを考えるようになってほしい。「いかに連携して、支援できるか」。そういう思考が当たり前として根づけば、日本の社会運動は変わっていくのではないかと思います。そして、連合大学院がそうした融合のきっかけが生まれる場所になることを期待しています。



ウー ジョンウォン

禹 宗杭教授
(労働組合プログラム)

専門領域：労使関係論

研究テーマ：労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム



伊丹 謙太郎教授
(協同組合プログラム)

専門領域：協同組合論、公共哲学

研究テーマ：協同組合運動・思想史、デジタル経済と協同組合、非営利組織連携論、賀川豊彦研究

困難な時代の社会課題に取り組む 協同組合というソリューション

度重なる自然災害や、広がる格差・貧困、新しい社会課題に対する市場・行政の機能不全など、今日の日本社会はきわめて困難な時代に直面しています。連帯社会インスティテュートの協同組合プログラムは、こうしたさまざまな課題に対し、協同組合はいかなる姿勢で取り組むべきなのかを総合的に学ぶ2年間を提供します。

国際協同組合同盟（ICA）の構成組織は12億人を超える組合員を数え、国連からは世界最大のNGOと認識されています。国内に目を転じて、生協や農協、共済から労働金庫や信金信組などの協同組織金融まで、のべ1億人強の組合員によって多様な事業が展開され、今日話題となっているSDGsの推進主体としても注目を集めています。

本学の協同組合プログラムは、こうした様々な事業分野の協同組合等から学生が集える社会人大学院として2015年に設置されました。協同組合の理論・歴史・政策の基盤的知識を体系的に習得するほか、豊富な先進事例を中心にしたケースメソッドとグループ討議を大胆に導入したカリキュラムとなっています。

協同組合版MBAを自負する国内唯一の大学院であるとともに、実務的知識だけでなく、協同組合運動の担い手として理念・哲学を語り合える学び舎でありたいと考えています。連帯社会インスティテュートに併置された労働組合とNPOの2プログラムのほか、他の専門分野をもった大学院公共政策研究科の教員・学生とも共に学び議論する場も多く用意されています。また、2年間の集大成となる修士論文に向けて各々の追究したい課題を、段階的そして徹底的に深められるよう、ゼミナールや個人研究指導の時間を配置しています。

修了後の皆さんが、具体的課題を伶俐に分析・解決できる思考と未来をグランドデザインできる想像力を兼ね備える人材となり、分断・孤立の時代を乗り越え、連帯社会を築いていかれるリーダーとなられることを期待しています。

労働組合、協同組合をつなぐNPOが 「自由を生き抜く実践知」を推し進める

法政大学は「自由を生き抜く実践知」を掲げていますが、私はNPOこそ現代社会を自由に生き抜くために必要なツールだと考えています。NPOにそんな力はないと思う人もいるかもしれませんが、確かにNPO単体は事業規模も組織規模もそれほど大きくありません。内閣府の令和6年3月に発表された非営利活動法人に関する実態調査報告書によると、経常収益が1,000万円以下のNPO法人が60%弱。しかし、NPOは労働組合や協同組合と連帯することで現状を変えてきました。

連帯のパワーを最初に体験したのは2008年のリーマンショックの際に、連合や労福協が中心で取り組まれた「雇用と就労・自立支援カンパ」でした。多くの人々が解雇や雇止めなどにより職を失い、セーフティネットからもこぼれ、極めて深刻な社会問題となっている中で全ての働く者に連帯を呼びかけるカンパ活動が行われました。集まったカンパは非正規労働者等の支援に使われ、私が所属していた団体も助成をいただきNPOによる就職相談会を開催しました。

2011年の東日本大震災においては過去の震災を教訓に500を超える団体が加盟した「東日本大震災支援全国ネットワーク」に世話団体の一員として参画。過去の震災を経験した代表者2名が意図的に組織化を考え瞬時に立ち上げ、内閣府や復興庁のカウンターパートとして10年以上続く復興支援活動に携わってきました。

2017年からは協同組合、労働組合、NPOが参画する「首都圏若者サポートネットワーク」を立ち上げ生協の組合員カンパ等で造成した基金を元に通算1億円以上の助成を行い、助成先団体のニーズを元に政策提言も行い2022年の改正児童福祉法において要望が反映されました。

上記に共通するのは労働組合、協同組合との連帯であり、連帯社会インスティテュートでは日常的に労働組合や協同組合のリーダーと机を並べることになります。本気で解決したい社会問題がある方は本学で問題解決のための戦略を一緒に考えていきましょう。



池本 修悟教授
(NPO プログラム)

専門領域：NPO 論、NPO プラットフォーム論、社会システム論
研究テーマ：社会的企業、社会的協働、NPO プラットフォーム

授業風景 その2

連帯社会インスティテュートでは、研究者・専門家・著名人とより近い距離で議論や質疑ができる環境を重視しています。

コミュニティ・オーガナイズジング

コミュニティ・オーガナイズジングとは、市民のチカラで社会を変革していくための方法・考え方の1つで、現在アメリカで多くの取り組み実績を残しています。

連帯社会インスティテュートでは夏休み期間を活用し、コミュニティ・オーガナイズジングを実際に教えている米ミッドウェスト・アカデミー校の講師によるワークショップを開催。通常の授業を通じて得られる「理論」に加え、「実践」のための方法論を身につける場となっています。



連帯社会連続講座

後期の土曜日に月1回開催される連帯社会連続講座は、連帯社会研究交流センターが主催する連合大学院版「世界一受けたい授業」です。毎回各界の著名人をお招きし、自らの専門分野と「連帯社会」という考え方との関係について語っていただきます。

また、開催後も連帯社会研究交流センターのホームページで講座内容を公開していますので、いつでも閲覧することが可能です。



日常に「学び」という3つめの時間 持っていた知識に深みと自信

労働組合役員歴20年、そのうち15年を専従として携わってきました。一般的に10年も15年も1つの仕事をしていればプロの領域です。しかし、自らを振り返った時に、「労働組合の役員として、果たしてプロなんだろうか?」と。連合大学院の中で様々な人と接したり、議論したり、勉強する中で何かヒントが見えるのではないかと。そんな気持ちで入学しました。実際、この1年を通じて、「知っていたが、自信が持てなかった」ようなことも改めて理解でき、知識に深みが増したと実感しています。

例えば、私は長年、組織拡大にも携わってきましたが、パート社員の組織化で、「なぜ労働組合が必要なのか」「労働組合とは何のための組織か」がうまく伝えきれず、歯がゆい思いをした経験があります。組織化した方がいいことは誰もがわかっていますし、理解しています。しかし、それをしっかりと裏づけられる知見が十分になかった……。ですから、連合大学院での学びを通じて、自分の中で労働組合の必要性の本質が具体化され、明確になったことは大きなプラスでした。

さらに、もう1つ実感していることがあります。それは、時間の使い方がうまくなったこと。今まで、「仕事の時間」と「プライベートなオフの時間」の2つだった生活の中に、「自分のために勉強をする」という3つめの時間ができたのです。仕事をしながら授業の予習や復習を両立させるのは決して楽ではありませんが、集中して勉強する時間を持ったことで、単調だった生活に刺激が生まれました。

もし、連合大学院に興味を持ちながら迷っている人がいるなら、チャレンジしてほしい。どうか考えている人は、言い換えれば「チャンスがある人」。そのチャンスをうまく生かしてほしいですね。



ヤマト運輸労働組合

柳瀬 富士男氏

(労働組合プログラム専攻)

経験豊富な学友から得る大きな学び 視野やネットワークを広げる刺激の場

私が勤めている生協では、宅配・店舗などの既存事業だけでなく、地域福祉や環境問題への取り組みを進めています。そうした新たな社会的問題に取り組むうえで、法制度や会計などの知識や、人・組織のネットワークは必ず必要になると考え、自ら連合大学院に応募しました。

時代の流れとともに生協組合員の悩みや課題は多様化し、今や生協だけですべてを解決へと導くことは難しくなっています。例えば、地域の福祉や介護の問題についてどのように解決するかを考えた時、生協が持つ資源を生かしつつも、同じ問題意識を抱える自治体やNPO等の方と協力することが大切だと思います。連合大学院はそうしたネットワークづくりのヒントをかつかむ、本

当に良い場だと感じています。

また、ネットワークだけでなく、自らの視野やキャパシティを広げる場にもなっています。学友には、長年労働組合を支えてきた方、NPOなどで活動してきた方など実務者が多いため、そうした方々の生の声を聴けることが大きいです。授業でも、自分では気づかなかったような有意義な質問をしてくれたり、教授からだけでなく、同じ院生からも多くの刺激や学びがあります。

これから修士論文の執筆に取り組みますが、貴重な機会ですので、書籍や文献だけを参考にするのはではなく、普段の職場を越えて、生協内外のさまざまな方にアプローチしたいと思っています。論文を書くことがゴールですが、書くプロセスも大事にしたいと考えています。



日本生活協同組合連合会

和氣 未奈氏

(協同組合プログラム専攻)

「ためらう人は一生やらない」の言葉で決意 社会人同士のプラクティカルな学びが魅力



東京ボランティア・市民活動センター
秋池 智子氏
(NPO プログラム専攻)

もともと仕事やプライベートでの活動を通じて、立場、世代、国籍などを越えて人と人がつながることの大切さを感じていました。それを、その先のアクションにどうつなげていくかを考える中で、連合大学院がめざすものは、私が求めているものに近いと思っています。

1年を終えて、特に印象に残っているのが秋に参加したスタディツアーです。NPO プログラムの院生の中に、実際に NPO の理事長を務めている方がいて、企業や団体など多くの人を巻き込んだ大きな活動をおこなっています。スタディツアーでは、その生の現場を訪れ、ネットワークの構築やどのようにアクションにつなげているかを見せてもらったのですが、「連帯社会」というものを考える、非常に良い機会でした。

スタディツアーやワークショップは他のプログラムの院生も一緒に参加するため、異なる分野からの視点や意見が聞け、かつプラ

クティカルな学びもできるのが魅力です。皆さん、それぞれ仕事を持っていますので、授業中も自らの仕事や体験の中から質問が出てきますし、学んだことがすぐ自分の活動の中で生かせるのも楽しいですね。

そもそも連合大学院の入学を決意したのは、説明会でのある教授の一言。友人に「学友になろう」と誘われ、正直、ためらいながら説明会に参加したのですが、そこで聞いた「ためらう人は一生やらない」という言葉が決め手になりました。「明日やる」とか「来年やる」では一生できない、今しかないんだと……。やらないという選択肢も、もちろんあります。「やるか」「一生やらないか」という二者択一で考えれば、おのずと答えは出てくるのではないのでしょうか。

社会人経験を経てもう一度学ぶ「贅沢さ」 労組を体系的に学べる日本で唯一の場

「働く」ということに1つの軸を置いたうえで社会現象を見つめたり、これまで労働組合が社会に対しどのような役割を果たしてきたのか、また今後、新たな役割を果たし得るのか、ということを体系的に学べるのは、日本ではこの連合大学院だけです。そうした場所で知見を広げることができたのは大きな成果です。もちろん、労働組合の中でも運動に必要な知識を学ぶ研修やセミナーなどがありますが、組織の理屈を超えた学問、教養として労働組合について学ぶことも重要だと思っています。

連合大学院では必修科目以外にも、例えば経済学、政治学、人的資源管理論など、社会人になってから興味や関心を持った分野の科目を自由に選択することができ、知的欲求を満たしてくれます。学んだ視点をすぐに生かせるという循環もあって、社会人経験を

経てもう一度学べることの贅沢さ、充実感も味わっています。

連合大学院における大きなテーマの1つは、「さまざまな組織や枠組みを越えて一人ひとりの力や考えをつなぎ、新しい社会をどのようにつくっていくか」です。労働組合はこれまでいろいろな役割を社会の中で発揮してきましたが、同じことをただ繰り返すだけでは、社会で必要とされる運動から離れてしまうでしょう。労働組合が持っている経験や人的ネットワークをどうすれば世の中に広げていけるかを、もっと真剣に考えていかなければいけない——。新しいことをどのように進めるべきかを論議し、私自身が周囲へと働きかけていくにあたり、連合大学院で学んだことがその方向性を示す大きな支えになると信じています。



NTT 労働組合 ドコモグループ本部
柳浦 淳史氏
(労働組合プログラム専攻)

市民の連帯による 生活保障の再構築を

連帯とは「異なる個人・集団の自立に基づく協同」を意味します。これは“消費者としての市民の連帯”と、“生産者(労働者、農業者等)としての市民の連帯”という2つの側面を含む概念です。両者の利害は対立すると同時に協調することもあり、互いの利害の違いを認めながら、共通項を探り、協同することも「連帯」の意味するところです。

また、連帯は「社会保障」とも密接にかかわっています。産業革命の時代、労働者の失業や疾病、事故などのリスクに備えるために生まれた共済(ミューチュアル)は、その後、国民皆保険・皆年金を実現する福祉国家の発展により、生活保障機能を縮小。労働者はこれを組合員間の“小さな連帯”から、すべての国民をカバーする“大きな連帯”への転換として受け入れました。

しかし、いまや世界的規模で財政危機により福祉国家は後退し、公的

福祉の削減や民営化が進行しています。そのため、市民の自発的な連帯による生活保障の構築が再び求められています。

自立した市民社会

近年の急速な経済のグローバル化や情報化の進展により金融経済は肥大化し、社会が経済、金融に振り回されるという状況も生まれています。

少子超高齢化をはじめとして社会構造が変化する中で、社会的格差の拡大や貧困問題などの社会的課題はさらに深刻化・複雑化しています。

こうした中、個人の自由を尊重し、民主主義に基づく公正な市民社会をめざすとともに、「政治と経済から自立した市民社会」の確立が改めて求められているのです。

いまの日本に 必要な連帯社会

連帯社会とは「人々の連帯に基づく市民社会」を意味します。

message

社会正義と ディーセントワークを求める 社会運動の力の強化を



ILO事務局長
ガイ・ライダー

連帯社会インスティテュート(連合大学院)の開講に際し、ILO(国際労働機関)を代表してお祝い申し上げます。連合の長年の取り組みが実を結んだことを大変嬉しく思います。

世界中の労働組合は今、大変な時代を生きています。加速するグローバル化と厳しい労働情勢の中で、労働組合は、分析能力、組織効率、政治力を高め、働く者の雇用と暮らしを重視した経済・社会政策の推進に努力しなければなりません。

連合大学院は、社会正義とディーセントワークを推進する社会運動の力を強化することによ

私たちはしばしば政府と市場の二項対立という議論において選択を迫られてきました。同様に、グローバルとローカル、自由と公正、効率性と民主性という選択にも直面しています。しかし、これらの対立軸は、いずれか一方を選べば解消されるというものではありません。両立させながら、独自の場、価値、尺度を持つ連帯社会の確立が必要なのです。

また、社会的な課題の解決に向け、市民セクターを形成する多様な組織が、友好的連携により力をつなぎ、ネットワーク化を進めることが求められているのです。

イエやムラといった社会的な結びつきが薄れ、旧来の会社による雇用保障も後退する中で、孤立、排除、貧困が蔓延する現代の日本社会。経済や環境を含む持続可能な社会、人々の連帯に基づいた「連帯社会」への移行を、我々、連帯社会研究交流センターは焦眉の課題と考えています。

う。ここで学ぶ人々が、国内外の運動の発展に貢献されることを期待します。

私は、連合大学院が将来、ILO労働者活動局 (ACTRAV) が運営する世界労働大学 (GLU) と連携をはかることを願っています。GLU参加大学のネットワークは、連合大学院の参加と英知によって強くなり、連合大学院の力にもなるでしょう。

ILOは、駐日事務所を通じて、連合大学院の発展のお手伝いをしてまいりたいと思います。

連合大学院の成功をお祈りします。

2015年 2月2日

ReCSSの活動のご紹介

連帯社会シンポジウム

国内外の専門家や研究者を招き、様々なテーマで講演やパネルディスカッションを行っています。



「連帯社会」連続講座

毎回、各界の研究者・著名人が講師となり、自らの専門分野と「連帯社会」という考え方との関係性について語ります。



動画配信

シンポジウムや「連帯社会」連続講座、連合大学院の授業（一部）などの動画コンテンツをホームページで公開しています。



修士論文集

卒業生の修士論文集「連帯社会」を毎年、刊行しています。



連続講座やシンポジウムなどの最新情報はこちら



ホームページ
<https://rengo-ilec.or.jp>



連帯社会研究交流センターとは

連帯社会インスティテュート(通称:連合大学院)と密接に連携し、その教育活動を支援するとともに、組織と人の交流に寄与することを目的に設立された機関です。

連合大学院で学ぶ学生の調査・研究活動のサポート、社会的問題・課題をテーマとしたセミナーやシンポジウムの開催などを主な活動とし、労働組合をはじめ協同組合、NPO・NGO、社会的企業など、公益を追求する多様な組織を率いる次世代リーダー育成の一翼を担っています。

お問い合わせ

連帯社会研究交流センター

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-17 八重洲市谷ビル5階

TEL : 03-6265-0202 FAX : 03-6265-0213

URL : <https://rengo-ilec.or.jp> E-mail : info@recss.jp